

第7回 通常総会開催



梶川 修司 会長

6月13日（木）公益社団法人川崎南法人会第7回通常総会
が川崎日航ホテルにて開催されました。

村松副会長の開会の挨拶で始まり、梶川修司会長を議長として、石川副会長より決議事項として「平成30年度収支決算報告（含監査報告）承認の件」「任期満了に伴う役員選任」「定款一部変更の件及び会費規定一部変更の件」が報告され、続いて報告事項として①「平成30年度事業報告」②「令和元年度事業計画」③「令和元年度収支予算」が報告され、満場一致で原案どおり可決承認されました。

次に平成30年度会員増強の表彰に移り、会長から会員増強にご尽力された方々と受託保険会社に対して、感謝状と記念品が贈呈されました。

来賓の挨拶としては、川崎南税務署の高田忍副署長の祝辞、神奈川県川崎市税務所の原田了所長、東京地方税理士会川崎南支部の小澤裕司支部長からご挨拶をいただきました。

総会前の第1部講演会は講師に元法政大学教授・元参議院議員で現在シャンソン歌手・書アート作家の田嶋陽子氏を迎えて「老後の生き方、高齢化社会に向けて」と題して講演を行いました。



講演会講師 田嶋 陽子 氏

会員増強に伴う感謝状の贈呈

個人の部

（順不同）

【金 賞】

菊三建設 株式会社
株式会社 一心屋

中村 光一 様
島崎ハル子 様

【銀 賞】

株式会社 川崎保険センター
サツマ工業 株式会社

小林 剛一 様
梶川 修司 様

【銅 賞】

株式会社 ツインズシステム

増田 敏雄 様

【努力賞】

有限会社 龍美社
株式会社 阿部石材店
株式会社 喜製作所
株式会社 東恩納工業
A・M自動車工業 株式会社
株式会社 小俣商店
小山塗料 株式会社
株式会社 永信商事
有限会社 堀江工業
株式会社 石川商事
エルアンドディー 株式会社
有限会社 松島電設
高木鋳工 株式会社
有限会社 ウィット
小向工業 株式会社
有限会社 大仁
大和塗装 株式会社
九重電気 株式会社

下村 京子 様
阿部 勝 様
高橋 忠夫 様
東恩納 伶莉 様
青木 一孝 様
小俣多栄子 様
小山 宏明 様
木村 正 様
堀江 実一 様
石川 弘行 様
斎藤 賢一 様
後藤 永子 様
高木 清隆 様
野本 忠 様
内田 英子 様
伊藤 建仁 様
望月 勇郎 様
篠塚 豊 様

団体の部

【金 賞】

東第1支部 支部長
南第2支部 支部長
東第3支部 支部長

中村 光一 様
阿部 勝 様
高木 清隆 様

【銅 賞】

幸第3支部 支部長

井口 年英 様

【特別賞】

女性部会 部会長

内田 英子 様

受託保険会社感謝状

大同生命保険 株式会社 川崎南営業所 様
AIG損害保険 株式会社 横浜営業支店 様
アフラック生命保険 株式会社 横浜総合支社 様



令和元年度事業計画書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 基本方針

(公益事業の推進)

- (1) 税知識の普及をはじめとする健全な納税者団体としての公益事業を積極的に推進するとともに、地域企業の発展・地域社会への貢献を高め、会員企業の緊密な交流を通じ、もって公益法人としての社会的使命を果たすことに努める。

(税務行政への協力)

- (2) 税務当局との連絡協調を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互理解の醸成に努め、また、広く税務知識の普及を通じて納税道義の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。

(租税負担の合理化)

- (3) 中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税制の研究に努め、税制改正要望事項の達成を期する。

(経理知識の普及)

- (4) 企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、当会は経営、経理、労務及び税務に関する講習会、研修会の事業活動を積極的に行うとともに適正な申告の普及と指導に努める。

II 重点事項

1 組織関係

- (1) 本部・支部・部会役員が丸となり、会員増強運動を推進し、組織の拡大強化を図り目標達成に努める。
- (2) 支部機能と部会活動の強化をはかることにより、法人会事業への積極的参加を図る。

2 事業関係

- (1) 税制・税務会計並びに経理に関する研修会、講習会を開催する。
- (2) 税務・法律などの無料相談をはじめ、企業経営に役立つ税務・経営・労務・経済等の講演会、セミナー等を開催する。併せて、会員の多様化するニーズに応えるため文化的活動等も行い、共益事業の充実を図る。
- (3) 公益法人として地域社会に貢献するため、公益事業を行うほか、地域が実施する事業へ協賛・参加する。

3 福利厚生関係

- (1) 企業及び経営者のリスクを守るため、様々なテーマで会員向け事業を展開し、経営者大型保障制度の普及推進を図る。
- (2) 会員企業の経営者・従業員のための生活習慣病の検診を実施する。

4 広報活動関係

- (1) 機関誌を通じ、会員との連携を一層密にし、事業参加の意識を高めるとともに、公益法人として積極的な広報に努める。
- (2) 「e-Tax」の普及促進に資するため、役員企業をはじめ会員の利用率向上を図る。
- (3) 租税教育については、次代を担う小・中学校等の児童・生徒に国や地方公共団体の財政を支える「税」についての関心を高め、その意義・役割について理解を深めてもらうとともに、積極的な実施に努める。

III 主要事業計画

1 税知識の普及を目的とする事業（公益1-1）

- (1) 新設法人説明会
- (2) 決算法人説明会
- (3) 租税教室
- (4) 法人税申告書の見方・書き方研修会
- (5) 女性部会税務研修会
- (6) 源泉部会税務研修会
- (7) 支部税務研修会

2 納税意識の高揚を目的とする事業（公益1-2）

- (1) 税の絵はがきコンクール
- (2) 納税表彰式
- (3) 「税を考える週間」広報活動
- (4) 川崎市民祭り租税教育活動
- (5) 税に関する作文の表彰
- (6) 機関誌による税情報の発信
- (7) 幸区民祭り租税教育活動

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益1-3）

- (1) 法人会全国大会
- (2) 公益財団法人会全国法人会総連合税制セミナー
- (3) 三者会議
- (4) 全国青年の集い
- (5) 全国女性フォーラム

1 地域企業の健全な発展に資する事業（公益2）

- (1) 実務経理セミナー
- (2) 初級簿記講習会
- (3) パソコン講習会
- (4) 研修会セミナー
- (5) インターネットセミナー
- (6) 青年経営者のための実務セミナー
- (7) 無料税務・法律相談

1 地域社会への貢献を目的とする事業(公益3)

- (1) 県連森林再生事業
- (2) 米海軍第七艦隊音楽隊コンサート
- (3) 健康セミナー
- (4) 救急救命講習会

1 会員の交流及び福利厚生に資するための事業（共益）

- (1) 新年賀詞交歓会
- (2) 支部ゴルフ大会
- (3) 本部施設見学会
- (4) 部会施設見学会
- (5) 支部企業交流会
- (6) 部会企業交流会
- (7) 理事・委員会・委員
- (8) 会員増強活動
- (9) 支部報告会
- (10) 経営者大型保障制度の普及推進
- (11) ビジネスガードの普及推進
- (12) がん保険制度の普及推進
- (13) 貸倒保険制度の普及推進
- (14) 成人病診断事業
- (15) 総合火災共済
- (16) 福利厚生共済
- (17) 一般社団法人神奈川県法人会連合会税制問題研究会

令和元年度 正味財産増減計算予算書

平成31年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月31日まで

(単位：円)

(単位：円)

科 目	本年度予算	前年度予算	増減
I. 一般正味財産増減の部			
i. 経常増減の部			
(i) 経常収益			
1. 特定資産運用益	11,000	10,000	1,000
(1) 特定資産受取利息	11,000	10,000	1,000
(2) 特定資産受取賃借料			
2. 受取会費	25,760,000	27,000,000	△ 1,240,000
(1) 正会員受取会費	24,710,000	25,900,000	△ 1,190,000
(2) 特別会員受取会費			
(3) 賛助会員受取会費	1,050,000	1,100,000	△ 50,000
3. 事業収益	5,003,600	4,337,200	666,400
(1) 研修会事業収益	562,600	503,200	59,400
(2) 成人病検診事業収益	430,000	420,000	10,000
(3) 共済保険代理事業収益	900,000	1,100,000	△ 200,000
(4) 会員親睦事業収益	3,111,000	2,314,000	797,000
4. 受取補助金	19,794,800	18,083,300	1,711,500
(1) 受取全法連補助金	250,000	250,000	
(2) 受取県法連補助金	1,710,000	1,500,000	210,000
(3) 受取全法連助成金振替額	17,834,800	16,583,300	1,251,500
5. 受取負担金	58,000	55,000	3,000
(1) 青年部会負担金	58,000	55,000	3,000
6. 雑収益	850,060	950,060	△ 100,000
(1) 受取利息	60	60	-
(2) 広告料収益	410,000	300,000	110,000
(3) 雑収益	440,000	650,000	△ 210,000
経常収益計	51,477,460	50,435,560	1,041,900
(ii) 経常費用			
1. 公益目的事業	32,053,246	31,680,452	372,794
①税関連を目的とする事業	20,569,802	20,568,791	1,011
給料手当	8,102,500	8,102,500	
退職給付費用	340,305	340,305	
福利厚生費	926,000	1,194,540	-268,540
旅費交通費	1,186,600	929,810	256,790
通信運搬費	678,100	734,950	-56,850
減価償却費	31,509	75,175	-43,666
消耗什器備品費	92,600	23,150	69,450
消耗品費	931,300	884,480	46,820
修繕費	78,710	67,135	11,575
印刷製本費	2,140,600	2,179,600	-38,999
光熱水料費	83,340	81,951	1,389
賃借料	902,831	902,831	
事務所管理費	219,600	219,459	141
会場費	335,000	319,000	16,000
保険料	79,761	79,617	144
諸謝金	1,378,880	1,353,280	25,600
租税公課	-	-	
会議費	138,000	118,000	20,000
委託費	1,756,400	1,771,800	-15,400
事務委託費	180,570	179,644	926
支払負担金	389,000	443,000	-54,000
広告宣伝費	24,076	24,076	
新聞図書費	20,835	44,448	-23,613
リース料	317,155	259,280	57,875
支払手数料	212,980	194,460	18,520
雑費	23,150	46,300	-23,150
②地域企業の健全な発展に資する事業	6,272,924	6,315,127	△ 42,203
給料手当	2,275,000	2,275,000	
退職給付費用	95,550	95,550	
福利厚生費	260,000	335,400	-75,400
旅費交通費	92,000	101,400	-9,400
通信運搬費	91,000	84,500	6,500
減価償却費	8,847	21,107	-12,260
消耗什器備品費	26,000	6,500	19,500
消耗品費	185,000	178,800	6,200
修繕費	22,100	18,850	3,250
印刷製本費	26,000	26,000	
光熱水料費	23,400	23,010	390
賃借料	203,507	203,507	
事務所管理費	49,500	49,468	32
会場費	205,900	199,000	6,900
保険料	22,260	22,355	-95
諸謝金	2,139,400	2,157,400	-18,000
租税公課	-	-	
会議費	-	-	
委託費	328,800	307,200	21,600
事務委託費	50,700	50,440	260
支払負担金			
広告宣伝費	6,760	6,760	
新聞図書費	5,850	12,480	-6,630
リース料	89,050	72,800	16,250
支払手数料	59,800	54,600	5,200
雑費	6,500	13,000	-6,500
③地域社会への貢献を目的とする事業	5,210,520	4,796,534	413,986
給料手当	1,907,500	1,907,500	
退職給付費用	80,115	80,115	
福利厚生費	218,000	281,220	-63,220
旅費交通費	172,300	172,700	-400
通信運搬費	116,300	130,850	-14,550
減価償却費	7,418	17,698	-10,280
消耗什器備品費	21,800	5,450	16,350
消耗品費	237,900	249,040	-11,140
修繕費	18,530	15,805	2,725
印刷製本費	181,800	151,800	30,000
光熱水料費	19,620	19,293	327
賃借料	203,507	203,507	
事務所管理費	49,500	49,468	32
会場費	499,200	425,600	73,600
保険料	18,753	18,744	9
諸謝金	602,800	539,000	63,800
租税公課	-	-	
会議費	60,000	60,000	
委託費	194,400	289,600	-95,200
事務委託費	42,510	42,292	218
支払負担金			
広告宣伝費	5,668	5,668	
新聞図書費	4,905	10,464	-5,559

科 目	本年度予算	前年度予算	増減
リース料	74,665	61,040	13,625
貸倒損失	417,739	-	417,739
支払手数料	50,140	45,780	4,360
雑費	5,450	13,900	-8,450
2. 収益事業等	11,540,378	11,384,415	155,963
④会員の交流に資するための事業	11,540,378	11,384,415	155,963
給料手当	2,905,000	2,887,500	17,500
退職給付費用	122,010	121,275	735
福利厚生費	332,000	425,700	-93,700
旅費交通費	371,600	312,500	59,100
通信運搬費	258,200	216,250	41,950
減価償却費	11,297	26,790	-15,493
消耗什器備品費	33,200	8,250	24,950
消耗品費	608,600	692,400	-83,800
修繕費	28,220	23,925	4,295
印刷製本費	900,200	894,000	6,200
光熱水料費	29,880	29,205	675
賃借料	270,109	270,109	
事務所管理費	65,700	65,658	42
会場費	288,000	267,840	20,160
保険料	28,452	28,373	79
諸謝金	27,000	26,000	1,000
租税公課	-	-	
会議費	3,178,200	3,387,000	-208,800
委託費	1,230,000	1,295,000	-65,000
事務委託費	64,740	64,020	720
支払負担金	280,000	140,000	140,000
支払寄付金			
渉外慶弔費			
諸会費			
固定資産除却損			
広告宣伝費	8,632	8,580	52
新聞図書費	7,470	15,840	-8,370
リース料	113,710	92,400	21,310
表彰費			
貸倒損失	293,498	-	293,498
支払手数料	76,360	69,300	7,060
雑費	8,300	16,500	-8,200
3. 管理費	7,744,072	8,137,964	△ 393,892
給料手当	2,310,000	2,327,500	-17,500
退職給付費用	97,020	97,755	-735
福利厚生費	264,000	343,140	-79,140
旅費交通費	115,400	118,100	-2,700
通信運搬費	427,400	401,450	25,950
減価償却費	8,981	21,595	-12,614
消耗什器備品費	26,400	6,650	19,750
消耗品費	120,200	110,980	9,220
修繕費	22,440	19,285	3,155
印刷製本費	216,400	231,600	-15,200
燃料費			
光熱水料費	23,760	23,541	219
賃借料	270,110	270,110	
事務所管理費	65,700	65,659	41
会場費	85,000	235,000	-150,000
保険料	22,774	22,871	-97
諸謝金	324,000	330,000	-6,000
租税公課	-	-	
会議費	1,355,000	1,056,000	299,000
委託費	-	-	
事務委託費	51,480	51,604	-124
支払負担金	438,000	304,000	134,000
支払寄付金	-	100,000	-100,000
渉外慶弔費	300,000	300,000	
諸会費	322,000	322,000	
広告宣伝費	6,864	6,916	-52
新聞図書費	5,940	12,768	-6,828
リース料	90,420	74,480	15,940
表彰費	-	-	
貸倒損失	189,063	697,400	-508,337
支払手数料	579,120	574,260	4,860
雑費	6,600	13,300	-6,700
経常費用計	51,337,696	51,202,831	134,865
評価損益等調整前当期経常増減額	139,764	△ 767,271	907,035
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	-	-	
当期経常増減額	139,764	△ 767,271	907,035
ii. 経常外増減の部			
(i) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	
(ii) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	
当期経常外増減額	-	-	
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	139,764	△ 767,271	907,035
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	-
法人税等調整額	-	-	
当期一般正味財産増減額	69,764	△ 837,271	907,035
一般正味財産期首残高	87,431,050	87,288,889	142,161
一般正味財産期末残高	87,500,814	86,451,618	1,049,196
II 指定正味財産の部			
受取補助金等	17,834,800	16,583,300	1,251,500
全法連助成金	17,834,800	16,583,300	1,251,500
一般正味財産への振替額	△ 17,834,800	△ 16,583,300	△ 1,251,500
一般正味財産への振替額	△ 17,834,800	△ 16,583,300	△ 1,251,500
当期指定正味財産増減額	-	-	
指定正味財産期首残高	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	
III 正味財産期末残高	87,500,814	86,451,618	1,049,196